「科学的根拠に基づき可塑剤の安全性を発信し続けることで、可塑剤の健全な発展を目指したい」

会長プロフィール

盛田　賀容子（もりた　かよこ）

新日本理化株式会社　取締役常務執行役員営業本部長

1967年　徳島県生まれ

1990年　徳島大学工学部卒業　同年新日本理化株式会社に入社

2014年　経理部長、2018年　管理本部長、2020年　執行役員 企画管理本部長

2022年　執行役員 営業本部長、2023年　取締役 執行役員 営業本部長

2024年6月より現職

1. はじめに

この度、2024年5月の可塑剤工業会の総会決議を経て会長を拝命致しました盛田でございます。

皆さまには平素より当工業会の活動に多大なご理解・ご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。

私は経歴に記載の通り管理畑が長く可塑剤事業とはやや遠いセクションの業務に従事しておりましたため、会長就任にあたりましては、まず「可塑剤50年史」を、そして本誌「可塑剤インフォメーション」のバックナンバーを読むことで、可塑剤工業会の活動状況や業界の課題への取組みについて理解を深めました。

　「可塑剤50年史」を読み進めていくと、1995年に初めて開催されたDEHP発ガン性問題の解決に向けた「日米欧三極会議」において、その当時の私の上司がDEHP環境安全特別委員として出席している記事を見つけました。思い起こせば約30年前、私は「知的財産・化審法関連の部署」にて特許・文献調査に従事、可塑剤の元研究者だったその上司の下で、もう1名の元研究者と共に仕事をしておりました。ちょうどその頃から、可塑剤は発ガン性問題[[1]](#footnote-1)に加えて、エンドクリン問題（環境ホルモン問題）[[2]](#footnote-2)がマスコミに大きく取り上げられ、大バッシングを受け対応に追われることとなります。その上司と同僚は安全性を証明するための文献調査や抄録作成、工業会部会への出席、日米欧三極会議参加のため欧米出張など、工業会活動に多くの時間を費やし取り組んでいたことが思い出されました。

　30年経った今なお「可塑剤50年史」のサブタイトルでもある「安全性追求」が業界にとって大きなテーマであること、そしてお客様に安心してご使用いただくために環境・安全性に関する情報を積極的に開示・発信していくことが工業会の使命であると肝に銘じた次第です。

微力ではございますが、可塑剤工業会の目的であります「可塑剤工業の健全なる発展」に少しでも貢献できるよう努力してまいる所存です。

1. 国内可塑剤市場の現状と今後の見通し

世界保健機関（WHO）が新型コロナウィルス（COVID-19）に対する緊急事態宣言を終了した2023年、フタル酸系可塑剤の国内需要は、21万㌧（対前年比▲0.3％）となりました。

図１に示します様に、国内需要は1997年の約44万㌧をピークに大きく減少、その後約10年間は30万㌧台を維持しましたが、2008年リーマンショック以降の10年間は20万ﾄﾝ台に突入し25万㌧付近を横ばいで推移しました。そこへ2020年から始まった新型コロナウイルス感染症がパンデミックを巻き起こし世界経済が失速、21－22万㌧まで落ち込み現在に至ります。ピーク時から25年を経て国内需要は半減、市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

可塑剤を添加した軟質塩ビ製品は、主に床材・壁紙・電線被覆・自動車用レザーシート等に使用されるため、その需要は住宅着工件数や自動車生産台数の動向に左右されます。

今後、長期的には国内人口の減少により新設住宅着工戸数や自動車生産台数の減少傾向が予測され、それに伴い可塑剤市場も漸減が見込まれます。ただし直近においては、2025年の大阪万博開催から統合型リゾート施設の誘致、老朽建築物の建て替えや住宅リフォーム需要の増加、基幹産業である自動車の生産台数が極端に減少する可能性は低いとの期待感から、当面の間は20万㌧前後で推移するのではないかと推測します。

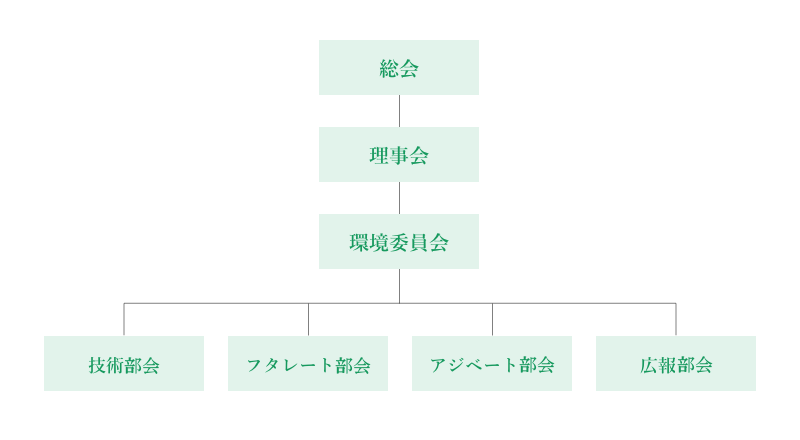
図1

1. 可塑剤工業会の組織と活動内容

当工業会は、日本国内において可塑剤を生産・販売する企業6社（シージーエスター(株)、大八化学工業(株)、(株)ジェイ・プラス、新日本理化(株)、昭和エーテル(株)、田岡化学工業(株)）によって構成されております。

また、組織としましては図２に示しますように環境委員会を中心に４つの部会で構成されております。

図２　可塑剤工業会の組織図



フタル酸系可塑剤（DEHP・DINP・DIDP・DBP等）、アジピン酸系エステルに代表される各種二塩基酸系可塑剤（DOA・DINA・DIDA・DOS・DOZ等）やTCPに代表されるリン酸可塑剤など様々な可塑剤に関して、国内外の環境・法規制の最新情報の収集とその対応および発信、安全性・環境影響に対して科学的検証の実施、関係省庁・団体との情報交換や広報活動等を積極的に実施しております。

最近の活動内容につきましては本誌「活動報告」に詳細を記載しておりますのでご参照ください。

また、2024年度は主に以下の活動を予定しております。

・環境委員会：欧州可塑剤工業会との情報交換

・技術部会：可塑剤工業会発行SDS見直し、労働安全衛生規則等の一部改正対応

・フタレート部会：

［環境WG］環境モニタリング、PRTR排出量調査とDEHP排出適正化推進活動

［安全WG］DEHP化審法対応（リスク評価Ⅱ審議は2026年度以降）

［調査WG］最新文献調査と共有化

・アジぺート部会：DOAに関するNITE（製品評価技術基盤機構）によるGHS分類見直し対応

・広報部会：講演依頼・情報交換会の対応、ホームページの管理、可塑剤インフォメーションの発行

1. 今後の運営方針について

「2050年カーボンニュートラル」宣言、「サーキュラーエコノミー」の推進、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」の施行、海洋プラスチックごみ問題に端を発した「プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書（条約）」の制定に向けた国際協議など、環境問題への対応が益々求められております。今後は、そういった世の中の動きに沿った情報も発信するように努めて参りたいと考えます。まず、本誌ではカーボンニュートラルの実現に向けた生物由来の資源（バイオマス）を原料とする「バイオマス可塑剤」を後程ご紹介いたします。

可塑剤とは＜形作ること（塑）ができるようにする（可）調合物（剤）＞であり、自由な形にできるという“機能”に着目したネーミングです。その名の通り、固い塩ビ樹脂に可塑剤を添加し可塑化（軟らかく）することで幅広い用途に使用でき、生活に欠くことのできない部材として社会の発展に貢献してまいりました。

しかしながら、可塑剤を取り巻く環境は国内外の環境規制を受けて厳しい状況にあります。可塑剤工業会としましては、65年以上の歴史の中で蓄積してきた技術データを活用し、今後も科学的根拠に基づいて可塑剤が安全性の高い材料であることを発信し続けてまいります。

経済産業省、厚生労働省、環境省等の各省庁だけでなく、社団法人日本化学工業会、塩ビ工業・環境協会、塩化ビニル環境対策協議会、日本ビニル工業会、日本カーペット工業組合、壁紙工業会、一般財団法人化学研究評価機構などの関連団体の皆様との連携を深めご指導を頂きながら、課題解決に向けて取り組んでまいります。

1. 2011年2月、IARCはDEHPの発がん性評価ランクを「2B」に規定。「2B」はコーヒー、ピクルス、ガソリン等と同類。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 2003年、環境省は9種類の可塑剤すべてについて内分泌撹乱作用はないと発表した。 [↑](#footnote-ref-2)